

病 院 事 業 会 計

1 業務実績（別表1参照）

（1）利用状況について

令和元年度の患者の利用状況は、入院・外来合わせて年延数で177,241人となっており、前年度と比較し13,803人（7.2%）減少している。その内訳は、入院患者数が前年度と比較し3,185人（4.5%）減少の67,094人、外来患者数が前年度と比較し10,618人（8.8%）減少の110,147人である。

患者数を科別にみると、入院で減少した主な科は、整形外科、産婦人科、小児科で、前年度と比較し、整形外科3,356人、産婦人科1,089人、小児科104人減少となっている。

一方、外来では、前年度と比較し減少した主な科及び人数は、整形外科3,232人、産婦人科2,097人、内科1,582人、精神科1,351人である。

病院経営上重要な指標とされる一般病床利用率は70.5%で、前年度より3.6ポイント低くなった。ちなみに、同規模病院の全国平均は72.6%となっており、当市の利用率は全国平均を下回っている。

なお、人間ドックの利用は、日帰りで479人、一泊で29人となっている。

（注）病院事業会計決算審査意見書の本文中、「同規模病院の全国平均」とは平成30年度地方公営企業年鑑の病床数200床以上300床未満の公立病院の平均値であり、「全国平均」とは全国の市（指定都市を除く）が経営する343の病院の平均値である。

（2）その他

職員数は、令和2年3月31日現在、医師32人を含む295人で前年度より22人の減少で、職員1人当たりの患者数は601人で、前年度と比較し2人減少している。なお、全国平均は630人となっており、当市が下回っている。

また、職員1人当たりの診療収入（入院+外来）は1,400万9千円で、前年度と比較し42万3千円（3.1%）の増加となり、全国平均1,563万3千円を下回っている。

2 決算報告書（別表2参照）

（1）収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額57億2,785万3千円に対して決算額は51億2,061万3千円（うち、仮受消費税額1,775万8千円）で、決算比率は89.4%となっている。その主な内訳は、医業収益が45億9,707万6千円、医業外収益が5億2,300万9千円、特別利益が52万8千円である。

事業費用は、予算額60億7,708万6千円に対して決算額は56億4,871万8千円（うち、仮払等消費税額1億1,750万3千円）で、決算比率93.0%となっており、その内訳は、医業

費用54億2,893万円、医業外費用が2億1,772万3千円、特別損失が206万5千円である。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額3億4,800万5千円に対して決算額は2億794万1千円で、決算比率は59.8%となっている。その主な内訳は、企業債が3,460万円、市一般会計からの出資金が1億7,153万2千円である。このうち、一般会計出資金は病院の建設改良費及び企業債元金償還金のうち、その2分の1（ただし、平成14年度までに着手した事業に係る企業債元金償還金にあつては3分の2）を基準とするものである。

資本的支出は、予算額4億8,029万4千円に対して決算額は3億3,984万8千円（うち、仮払消費税額313万3千円）で、決算比率は70.8%となっている。その主な内訳は、医療機器購入等に係る建設改良費が3,837万8千円、企業債償還金が3億138万3千円である。

なお、資本的収支決算額で1億3,190万7千円の不足が生じており、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額14万3千円で一部補てんされている。

3 経営成績（損益計算書）（別表3等を参照）

(1) 収益について

事業収益は51億285万5千円で、前年度と比較し1億8,246万4千円（3.5%）の減少となっている。

医業収益は45億8,065万5千円で、事業収益の89.8%を占めており、前年度と比較し1億8,323万1千円（3.8%）の減少となっている。このうち、入院収益は29億4,085万7千円で、前年度と比較し1億4,030万9千円（4.6%）の減少となっている。延べ入院患者数は前年度より3,185人減少し、入院患者1人1日当たりの診療収入は43,832円で、前年度より10円（0.0%）の単価ダウンとなった。これは同規模病院の全国平均40,005円を上回っている。一方、外来収益は11億9,183万1千円で、前年度と比較し3,368万6千円（2.7%）の減少となっている。延べ外来患者数は前年度より10,618人減少しており、患者1人1日当たりの診療収入は10,315円で、前年度より583円（6.0%）の単価アップとなっている。これは同規模病院の全国平均10,624円を下回っている。

医業外収益は5億2,167万2千円で、前年度より130万4千円（0.3%）増加となっている。

また、特別利益は52万8千円で、前年度と比較し53万7千円（50.4%）の減少となっている。これは、貸倒引当金再計算による戻入等によるものである。

(2) 費用について

事業費用は55億1,976万6千円で、前年度と比較し1億2,434万9千円(2.2%)の減少となっている。

医業費用は53億1,160万6千円で、事業費用の96.2%を占め、前年度と比較し1億4,901万8千円(2.7%)の減少となった。このうち減少した主なものは、給与費、材料費、経費である。給与費は33億1,343万6千円で、前年度に比べ8,683万3千円(2.6%)の減少となっている。これは、看護師の退職不補充や非常勤医師報酬の見直しによる費用減である。材料費は7億9,947万9千円で、前年度と比較し4,055万5千円(4.8%)の減少となっている。これは主に、SPD(院内物流管理システム)を含む診療材料単価について、他院とベンチマークを行い、見直しを行ったためである。経費は8億2,941万4千円で、前年度と比較し4,040万1千円(4.6%)の減少となっている。これは主に、医師採用にかかる費用(紹介業者への委託料)の削減によるものである。

医業外費用は2億616万円で、前年度と比較し2,739万8千円(15.3%)増加している。このうち増加した主なものは、長期前払消費税償却、雑損失である。長期前払消費税償却は3,247万1千円で、前年度と比較し2,223万6千円(217.3%)の増加となっている。これは、過年度資本的支出控除対象外消費税額の償却が増加したためである。雑損失は1億3,870万8千円で、前年度と比較し749万9千円(5.7%)の増加となっている。これは、消費税率が2%上昇したためである。

なお、特別損失は200万円で、前年度と比較し272万8千円(57.7%)の減少となっている。

(3) 損益について

当年度の損益は、経常損失4億1,543万9千円、特別利益及び特別損失を加減した当年度純損失4億1,691万1千円である。当年度純損失は、前年度の純損失3億5,879万6千円と比較すると、5,811万5千円と悪化している。(次表参照)

経営収支推移表

(単位:円)

区分 年度	事業収益		事業費用		純損益
	金額	指数	金額	指数	
29	5,447,530,732	100.0	5,668,889,218	100.0	△ 221,358,486
30	5,285,319,519	97.0	5,644,115,231	99.6	△ 358,795,712
元	5,102,855,481	93.7	5,519,766,195	97.4	△ 416,910,714

(注) 指数は29年度を100とした。

(4) 損益分析について

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連性をみるもので、その値は92.4%であり、前年度を1.2ポイント下回り、同規模病院の全国平均97.2%を下回っている。

経常収支比率は、経営成績を示す係数で、前年度を1.2ポイント下回って、92.5%となり、同規模病院の全国平均96.7%を下回っている。

医業収支比率は、医業活動の能率を示す係数で、前年度を1.0ポイント下回って、86.2%となり、同規模病院の全国平均85.5%を上回っている。

4 財政状態（貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書）（別表4参照）

(1) 資産について

資産総額は34億9,998万5千円で、前年度と比較し4億1,890万4千円（10.7%）の減少となっている。構成は、固定資産27億8,981万5千円、流動資産7億1,017万円であり、これを前年度と比較すると、固定資産は3億4,776万5千円（11.1%）減少し、流動資産は7,114万円（9.1%）の減少となっている。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産27億5,877万1千円、投資3,098万4千円である。固定資産の減少は主に、建物に係る固定資産で1億6,612万4千円、器械備品に係る固定資産で1億4,317万9千円減少したためである。

流動資産7億1,017万円の主な内訳は、未収金6億8,575万6千円、現金預金1,325万1千円、貯蔵品1,048万4千円である。

未収金は、貸倒引当金計上額及び破産更生債権も含めると6億9,758万7千円となっているが、その内訳は医業未収金6億8,751万2千円、医業外未収金1,007万6千円である。また、医業未収金のうち、大部分が社会保険及び国民健康保険の診療報酬であるが、これは、それぞれの支払基金の審査を経る関係上、常時2ヶ月以後の入金となるためである。基金請求分他を除いた窓口未収金（患者の自己負担分）は、2,971万8千円となっている。なお、14件の診療収入の窓口未収金（患者の自己負担分）127万5千円（消費税込み）を不納欠損処理したため、同じ金額分の貸倒引当金を取り崩している。

(2) 負債について

負債総額は45億9,235万7千円で、前年度と比較し1億7,352万6千円（3.6%）の減少となっている。

構成は、固定負債29億3,133万4千円、流動負債16億3,053万8千円、繰延収益3,048万5千円となっている。

固定負債の主なものは、企業債22億1,090万円、引当金7億1,817万1千円で、建設改

良費等の財源に充てるための企業債のうち流動負債への計上額を除いたものと、病院会計において負担すべき退職給付引当金を計上したものである。

流動負債の主なもの、一時借入金6億9,000万円、1年以内に償還を予定している分の企業債3億6,430万4千円、未払金3億5,232万2千円、賞与及び賞与に係る法定福利費の引当金2億4万5千円である。

繰延収益は、長期前受金から長期前受金収益化累計額を差し引いたものである。内訳は、長期前受金1億5,689万2千円、長期前受金収益化累計額1億2,640万8千円である。

(3) 企業債の償還について

令和元年度末現在における企業債未償還残高は、25億7,520万3千円となり、前年度に比較し2億6,678万3千円(9.4%)減少した。

令和元年度の企業債利息は3,255万9千円で、企業債利息対料金収入比率は0.8%であり、同比率の全国平均1.5%を下回っており良好といえる。企業債平均借入利率は1.15%となっている。

また、今後も医療機器の更新や施設の改修に伴い、起債が必要となることが予想される。現在は低利での借入れが可能な状況ではあるが、起債にあたっては、企業債の毎年の償還額、残高及び利息負担について、十分に留意されたい。

企業債の推移

(単位：円)

年度	前年度末残高	当年度借入額	当年度償還元金	当年度償還利息	当年度末残高
29	2,857,041,204	142,900,000	312,202,076	37,553,356	2,687,739,128
30	2,687,739,128	452,000,000	297,752,552	35,004,801	2,841,986,576
元	2,841,986,576	34,600,000	301,383,298	32,559,289	2,575,203,278

(注) *企業債利息対料金収入比率(%) = $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$

*企業債平均借入利率(%) = $\frac{\text{企業債利息} \times 100}{(\text{当年度償還額} + \text{当年度末残高}) - \text{当年度借入額}}$

(4) 資本について

資本総額は△10億9,237万1千円で、前年度と比較し2億4,537万9千円の減少となっている。

構成は、資本金58億801万7千円、欠損金69億38万8千円であり、これを前年度と比較すると、資本金は1億7,153万2千円(3.0%)増加し、欠損金は4億1,691万1千円(6.4%)増加している。

(5) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算表

(単位:円)

区 分		元年度末	30年度末	対前年度増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	A	270,087	4,196,088	△ 3,926,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	B	△ 40,107,847	△ 493,682,528	453,574,681
財務活動によるキャッシュ・フロー	C	23,872,606	492,844,408	△ 468,971,802
資金増加(減少)額	D=A+B+C	△ 15,965,154	3,357,968	△ 19,323,122
資金期首残高	E	29,216,064	25,858,096	-
資金期末残高	E+D	13,250,910	29,216,064	-

資金（現金及び預金）期末残高は1,325万1千円で、期首残高から1,596万5千円減少している。

なお、内訳は、業務活動によるキャッシュ・フローが27万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが4,010万8千円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが2,387万3千円のプラスとなっている。

キャッシュ・フローの状況は、一般会計からの多額の繰入金があるものの厳しい状況であり、経営基盤強化の取組みが引き続き必要である。

5 剰余金計算書

(1) 資本金について

前年度末残高56億3,648万5千円から、前年度に処分するものは無かった。

当年度においては、一般会計出資金の受け入れによる増加1億7,153万2千円により、58億801万7千円となっている。

(2) 資本剰余金について

前年度末残高からの変動がなかったため、資本剰余金は前年度と同額の1,987万7千円である。

(3) 欠損金について

前年度未処理欠損金65億446万7千円から前年度に処分するものがなかったため、それと同額を前年度からの繰越欠損金として計上した。

一方、当年度純損失が4億1,691万1千円となったため、当年度未処理欠損金は69億2,137万8千円となった。また、医業収益に対する累積欠損金比率は151.1%となり、医業収益が悪化した影響もあり、前年度より14.6ポイント悪化した。

6 財務分析

(1) 構成比率について

総資産のうち固定資産の占める割合の適正化を示す固定資産構成比率は79.7%で、前年度と比較し0.4ポイント低くなった。これは、一般的に比率が大きければ、資本が固定化の傾向にあるとされている。

負債・資本のうち固定負債の占める割合である固定負債構成比率は83.8%で、前年度と比較し0.6ポイント高くなった。この比率は、小さいほど経営安定とされているが、全国平均の55.2%より悪い状態である。

総資本のうち自己資本の占める割合である自己資本構成比率は△30.3%で、前年度と比較し9.5ポイント悪化した。この比率は、大きいほど望ましいとされるが、全国平均の30.8%を大きく下回っている。

(2) 財務比率について

固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内か否かをみる固定資産対長期資本比率は149.2%で、前年度より21.0ポイント高くなった。この比率は、100%以下が望ましいとされているが、水準よりも大きくなっている。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は43.6%で、前年度より9.5ポイント低くなり、全国平均の178.5%を下回っている。この比率は、一般に200%以上が望ましいとされているが、一時借入金が増額したことも影響し、水準以下となっている。

支払能力をみる当座比率は42.9%で、前年度と比較し9.4ポイント低くなり、全国平均の174.7%を下回っている。この比率は、当座資産（現金、預金、未収金）と流動負債との対比で支払能力をみるもので、100%以上が望ましいとされている。

現金比率は即時支払能力を示すもので、0.8%となっており、前年度に比較して1.2ポイント低くなった。この比率は、一般に20%以上が望ましいとされているが、全国平均の104.7%を大きく下回っている。

(3) 一般会計繰入金について

当年度は、一般会計負担金・補助金・出資金として、昨年度と同額の9億円の繰入を受けた。

一般会計負担金等の推移

(単位：円)

年度	収益的収支		資本的収支	合計
	一般会計負担金	負担金交付金	一般会計出資金	
29	211,389,000	758,392,000	175,219,000	1,145,000,000
30	255,144,000	475,894,000	168,962,000	900,000,000
元	247,839,000	480,629,000	171,532,000	900,000,000

(4) 損益勘定留保資金及び補てん財源について

減価償却費や引当金等は、それらの資産から稼得される収益と期間的に対応させて、期間利益を適正に算定することを目的としているものである。また、これらの費用は現金支出を伴わないものであるために、その償却費等の計上分だけ償却資産等に投下された貨幣資本が企業内に留保され、その結果、投下貨幣資本が回収される効果をもっている。すなわち、この内部留保資金をもって新たな資産を購入するといった自己金融の役割を担っている。

しかしながら、損益勘定留保資金は欠損金及び資本的収支不足額の補てん財源として使用され、令和元年度末の残高はない状態である。今後の固定資産の新規・更新時には、内部留保資金である損益勘定留保資金が不足することから、そのほとんどを企業債（起債）や一般会計補助金等で対応しなければならない状況にある。

病院事業補てん財源内訳書

(単位：円)

区分\年度		平成30年度	令和元年度	
補てん使用可能額	利益剰余金	当年度純損益	△ 358,795,712	△ 416,910,714
		繰越利益剰余金	△ 6,145,671,430	△ 6,504,467,142
		みなし償却廃止に伴う経過措置額	△ 42,536,555	△ 42,536,555
		資本剰余金取崩額	△ 53,402,867	△ 53,402,867
		減債積立金	1,112,721	1,112,721
		(参考)当年度未処分利益剰余金計	△ 6,504,467,142	△ 6,921,377,856
		小計(補てん使用対象額)	△ 6,599,293,843	△ 7,016,204,557
	損益勘定留保資金	減価償却費	299,808,620	350,211,963
		固定資産除却費	29,323,217	2,027,670
		長期前受金戻入(△)	5,034,417	2,985,459
長期前払消費税償却		10,235,075	32,471,286	
投資取崩(敷金解約・修学資金免除)		0	0	
各種引当金(退職給付・賞与等)		0	0	
差引当年度補てん使用可能額		334,332,495	381,725,460	
復活留保資金(過年度損益勘定留保資金)		6,169,819,091	6,504,151,586	
消費税及び地方消費税資本的収支調整額		1,524,698	142,519	
補てん使用可能額計		△ 94,730,280	△ 130,184,992	
資本的収支不足額		156,360,896	131,907,110	
補てん使用額	補てん財源	消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,524,698	142,519
		過年度損益勘定留保資金	0	0
		当年度損益勘定留保資金	0	0
		翌年度補てん財源資金	△ 388,335,906	△ 555,187,671
		(参考)繰越損益勘定留保資金	6,504,151,586	6,885,877,046

7 まとめ

(1) 病院事業の概要

市立加西病院は、市唯一の急性期病院・総合機能病院として市民にとって必要な医療と保健機能を提供してきている。特に安全に直結する救急医療と入院医療は、市民の期待と要望も大きく、自治体病院最大の役割でもある。しかし近年、国の医療制度改革は、医療費抑制、病床機能の再編に加え新専門医制度も創設され、それに伴い地域医療体制も大きな変化を迎え、医師・看護師不足等、医療を取り巻く環境は厳しさを増している状況にある。

このような環境の変化の中、当年度は、「地域連携を進め地域に必要な病院として新しい価値を生み出そう！」という目標を掲げ、地域住民が安心して利用できる病院の運営に努めている。また、北播磨医療圏域で加西病院の役割や周辺地域のニーズに応えるべく、地域医療室が担っていた地域連携機能に病床管理、在宅医療・介護連携相談機能を統合し、新たに医療介護総合支援センターを発足し、地域住民の生活を支援する「かかりつけ病院」であるとともに身近な「二次救急病院」としての役割を果たしている。

診療面では、前年度に引き続き、高度急性期医療は大病院に任せつつ、地域ニーズにあった急性期

医療や専門的な医療の維持・提供、断らない救急対応、回復期医療の充実、経過観察入院や看取りなど、介護施設や在宅家庭への支援強化や診療所との連携強化を図った。

人材面においては、医師は年度当初常勤医師が2名体制であった産婦人科医のうち1名が年度途中で退職したことにより、2月より分娩休止となった。看護師は、施設基準の見直しや病棟再編を考慮し、前年度に引き続き人員の適正化を進めるため退職不補充とし、適正な人員数を目指している。医療技術部は、検査科で臨床工学技士が1名退職したが、補充は行わず対応した。一方、施設・設備面では、新病院建設基本計画策定委員会の動向を踏まえ、最低限の機器更新や修繕を行うことにより機能維持に努め、予算より大きく費用を縮減した。

今後も経営改革を進め、地域の医療機関等との連携を強化するなど、質の高い医療の提供を目指すとともに、経営体質の強化を図られることを期待するところである。

(2) 経営の健全化・安定化について

当年度の外来収益は前年度を下回り2.7%減の11億9,183万1千円となり、入院収益も前年度を下回り4.6%減の29億4,085万7千円となった。これは、一部診療科において効果的な病床運用ができなかったことや産婦人科医師の退職による分娩休止等が大きく影響し、その結果、営業損失は前年度に比べて3,421万2千円増の7億3,095万1千円と悪化した。このような状況の中、年度中の事業会計の一時的な資金不足分は一般会計や水道事業会計からの一時借入金で対応している状況であり、今年度末残高は、前年度に比べて1億2,000万円増の6億9,000万円となっている。

国の医療制度改革等の過渡期中、今年度も医師不足の問題が顕在化し、経営環境について著しい変化が見受けられるが、加西病院の現状と今後について、市民への周知と理解を深める取り組みを実施するとともに、今後も経営の健全化・安定化に向けて、改革プランに基づいた経営の改善・効率化に努められたい。また、将来構想検討委員会の意見書を受けて、耐震性が不足している本館の建て替えを計画する上で、新たに新病院建設基本計画策定委員会による検討を開始されているが、地域多機能型病院は医療、介護、生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムで中心的役割を担うので、その役割を果たせる新たな病院となることを期待するところである。なお、病院の建て替えには多額の資金が必要となるので、必要に応じて、市財政局とも協議しながら計画策定を進めていただきたい。

(3) 診療収入の窓口未収金・基金請求分未収金と不納欠損について

各年度会計決算の不納欠損処分後の診療収入の過年度窓口未収金は、次のとおり推移している。

平成29年度	17,652,097円
平成30年度	13,182,948円
令和元年度	12,050,105円

令和元年度は、毎月の定期徴収訪問の実施により、当年度末現在における過年度窓口未収金残高は、前年度に比べ113万3千円の減少となった。今後も、受診時・退院前の支払相談の実施、本人への未収の確認や誓約書への記入など、看護師等とも連携のうえ早期対応を心掛け、未収金の回収に努められたい。合わせて、長期にわたる窓口未収金については、的確な回収方策を検討するとともに、回収不能と認められるものについては適時に処理する必要がある。

(4) 退職給付引当金について

前年度の意見書でも同様の指摘を行ったが、当年度末の退職給付引当金残高は7億1,817万1千円であり、当該金額は平成28年度末から据え置かれた金額である。この引当金額は、病院事業の適正な財政状態や経営成績を判断するうえで重要な科目であるので、適切な引当金額を算定するように対応を検討していただきたい。